

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月27日
【事業年度】	第32期（自平成20年9月1日至平成21年8月31日）
【会社名】	マルコ株式会社
【英訳名】	MARUKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 豊治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区瓦町二丁目2番9号
【電話番号】	(06)6233-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理担当執行役員 森 篤美
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町二丁目2番9号
【電話番号】	(06)6233-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理担当執行役員 森 篤美
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成17年8月	第29期 平成18年8月	第30期 平成19年8月	第31期 平成20年8月	第32期 平成21年8月
売上高 (千円)	31,341,128	22,611,069	-	-	-
経常利益又は経常損失() (千円)	3,657,836	978,552	-	-	-
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,150,171	1,452,309	-	-	-
純資産額 (千円)	11,178,112	8,893,456	-	-	-
総資産額 (千円)	17,609,529	18,139,889	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	354.79	282.28	-	-	-
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	68.24	46.10	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.5	49.0	-	-	-
自己資本利益率 (%)	20.8	14.5	-	-	-
株価収益率 (倍)	12.21	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,545,520	1,748,680	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,896,403	1,904,207	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	749,964	2,994,548	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	3,476,954	2,818,615	-	-	-
従業員数 (人)	2,992	2,730	-	-	-

(注) 1. 第29期に平成18年8月1日付で連結子会社ヤマトテキスタイル株式会社を吸収合併したため、第30期以降は子会社を有しておりませんので、連結財務諸表を作成しておりません。また、従業員数につきましても同様の理由により記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第28期までは潜在株式が存在しないため、第29期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

4. 第28期は、平成17年1月20日付で1株を3株に株式分割しております。

5. 第29期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 第29期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成17年8月	第29期 平成18年8月	第30期 平成19年8月	第31期 平成20年8月	第32期 平成21年8月
売上高 (千円)	31,316,595	22,583,172	24,095,524	21,837,753	19,054,325
経常利益又は経常損失() (千円)	3,629,285	968,230	1,206,465	449,964	221,206
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,121,934	1,372,098	1,024,384	496,912	120,191
持分法を適用した場合の投資 利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,332,729	2,332,729	2,332,729	2,332,729	2,332,729
発行済株式総数 (株)	32,047,071	32,047,071	32,047,071	32,047,071	32,047,071
純資産額 (千円)	11,097,901	8,893,456	9,183,334	8,006,813	7,807,747
総資産額 (千円)	16,970,813	18,139,889	17,389,103	16,004,723	15,102,569
1株当たり純資産額 (円)	352.24	282.28	296.86	262.60	256.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	22.00 (10.00)	22.00 (10.00)	15.00 (5.00)	10.00 (7.50)	2.50 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	67.34	43.55	32.71	16.17	3.94
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	49.0	52.8	50.0	51.7
自己資本利益率 (%)	20.7	13.7	11.3	5.8	1.5
株価収益率 (倍)	12.37	-	10.58	-	-
配当性向 (%)	32.7	-	45.9	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	3,280,227	335,940	577,873
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	329,704	56,851	122,977
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	2,426,953	344,312	147,102
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	-	-	3,342,185	2,605,080	3,158,828
従業員数 (人)	2,976	2,730	2,740	2,860	2,464

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期以前については、連結財務諸表を作成していたため、また、第30期以降については、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

3. 第28期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、第29期、第31期及び第32期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

4. 第28期は、平成17年1月20日付で1株を3株に株式分割しております。

5. 第29期、第31期及び第32期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、それぞれ記載しておりません。

6. 第29期以前については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、キャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等は記載しておりません。

7. 第29期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
8. 第30期の1株当たり配当額には、創立30周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

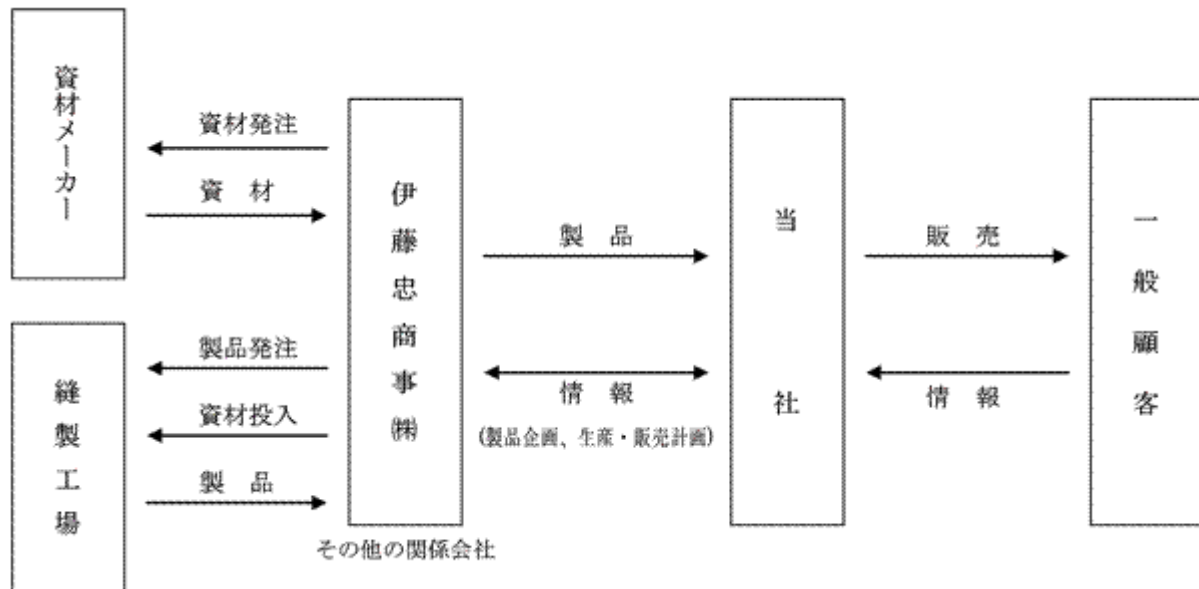
年月	事項
昭和53年4月	繊維製品の製造及び販売を目的として、奈良県橿原市南八木町二丁目2番26号にマルコ株式会社を資本金1,000千円にて設立。
昭和54年4月	「ハッピーセット」の販売により、婦人下着の訪問販売業界で初めてのファンデーションのセット販売を開始。
昭和58年2月	熊本県熊本市白山二丁目1番1号に100%子会社九州マルコ株式会社（合併時社名 マルコ熊本株式会社）を資本金5,000千円にて設立。
昭和59年4月	当社グループの事業拡大を図る為、販売会社の設立を推進する。
昭和60年9月	マルコ商事株式会社（旧 アフターサービス株式会社）設立。
昭和61年9月	当社グループ（販売会社15社）全国営業店50店舗達成。
昭和61年11月	販売会社並びに販売代理店統轄の為、大阪市中央区今橋二丁目2番11号にマルコ本社株式会社（資本金70,000千円）の設立。
昭和62年4月	マルコ栃木株式会社（旧 マルコアフター東日本株式会社）設立。
昭和62年4月	マルコ西埼玉株式会社（旧 ヤマトテキスタイル株式会社）設立。
昭和63年9月	奈良県橿原市四条町783番地に、かに道糧本店を設置し、飲食営業店（かに道店）の営業を開始。
平成元年6月	当社グループ（販売会社19社）全国営業店100店舗達成。（飲食営業店1店舗を含む。）
平成2年5月	奈良県橿原市南八木町三丁目5番20号に本社ビル落成。
平成2年7月	奈良県橿原市南八木町三丁目5番20号へ本社を移転。
平成3年1月	信光産業株式会社より取引先（外注先）を承継し、当社独自の製品企画による製造体制を確立する。
平成3年2月	当社グループ統一化の為、販売会社19社より、110店舗の営業譲渡を受け、卸売より顧客直接販売への移行開始。
平成3年9月	合併（マルコ本社株式会社、マルコ熊本株式会社、マルコハウジング株式会社）により資本金99,465千円となる。
平成3年9月	布形状記憶合金を使用した世界初のファンデーションの試作品を公開発表する。
平成3年9月	全国営業店150店舗達成。（飲食営業店2店舗を含む。）
平成4年10月	マルコ厚生年金基金を設立。
平成5年2月	全国営業店200店舗達成。
平成5年11月	飲食営業店（かに道店）2店舗の営業譲渡をする。
平成6年4月	マルコ健康保険組合を設立。
平成6年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年9月	新型店舗1号店として、茨城県下館市にパレ・ド・レーブつくば店を開店。
平成6年9月	世界初の布形状記憶合金を使用したファンデーション「あこがれ」シリーズの販売を開始。
平成8年3月	全国営業店300店舗達成。
平成8年3月	奈良県橿原市醍醐町122番地1に本社事務所物流センタービル落成。
平成8年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成10年2月	ボディケア化粧品「アクセージュ」の販売を開始。
平成10年12月	シルク素材のファンデーション「MEET YOU（ミーチュー）」の販売を開始。
平成10年12月	シルク専用洗剤、ボディケア化粧品「Peau de L'ange（ポー・ド・ランジェ）」の販売を開始。
平成11年7月	オーダーメイドによるファンデーション作りを開始。
平成13年6月	マイモード（ハイブリッドメジャーシステム）テスト販売実施。
平成14年3月	マイモード（ハイブリッドメジャーシステム）の商品シリーズ「ヌディータ」の販売を開始。
平成14年6月	マイモード（ハイブリッドメジャーシステム）の商品シリーズ「カラーフィット」の販売を開始。
平成15年6月	シルク素材のマイモード（ハイブリッドメジャーシステム）の商品シリーズ「エクリナ」の販売を開始。
平成15年6月	愛用者組織「Maruko Beauty Club」を発足。
平成16年4月	ブライダルライン「mon marier（モンマリエ）」の販売を開始。
平成16年6月	大型ストリート店舗（フラッグシップショップ）「ミ モア（me more）心斎橋」を開店。
平成16年6月	「DECORTE / デコルテ（レースライン）」の販売を開始。

年月	事項
平成16年 8月	アフターサービス株式会社及びマルコアフター東日本株式会社をヤマトテキスタイル株式会社に合併。(ヤマトテキスタイル株式会社が存続会社)
平成17年10月	「DECORTE / デコルテ」のハイクラスブランド「Lumies / リュミエス」の販売を開始。
平成18年 5月	「DECORTE / デコルテ (レースライン)」の商品シリーズ「DEMONIAQUE / デモニック」の販売を開始。
平成18年 5月	プライダルライン「mon marier / モンマリエ」の商品シリーズ「SUPER / シュペール」の販売を開始。
平成18年 6月	ミディ用ファンデーション「BELLEAGES / ベルアーージュ」の販売を開始。
平成18年 7月	大阪市中央区瓦町二丁目 2 番 9 号に大阪本社ビル落成。
平成18年 8月	子会社であるヤマトテキスタイル株式会社を吸収合併。
平成18年11月	大阪市中央区瓦町二丁目 2 番 9 号へ本社を移転。
平成19年 4月	健康食品 (ダイエット代替食など) の販売を開始。
平成19年 9月	「DECORTE / デコルテ (レースライン)」の商品シリーズ「SARAVIR / サラヴィール」の販売を開始。
平成20年 4月	プライダルライン「mon marier / モンマリエ」の商品シリーズ「MEIBELLE / メイベル」の販売を開始。
平成20年12月	ミディ用ファンデーション「BELLEAGES / ベルアーージュ」のリニューアルとして「BELLEAGES BONHEUR SAKURA / ベルアーージュボヌール サクラ」の販売を開始。
平成21年 2月	「DECORTE SARAVIR / デコルテ サラヴィール」の追加シリーズ「DECORTE SARAVIR 5dfeck / デコルテ サラヴィール ファイブディフェック」の販売を開始。
平成21年 8月	全国営業店250店舗となる。

3 【事業の内容】

当社は、主として体型補整を目的とした婦人下着 (ファンデーション・ランジェリー) ・ボディケア化粧品・健康食品等を製造・仕出し、全国に展開する直営店舗においてお客様へのアフターケア (ボディメイク等) を行い、製品・商品を通じて十分な満足感が得られるように直営店試着販売を行っております。

以下に、事業系統図を記載いたします。



4【関係会社の状況】

当事業年度において、以下の会社が新たに提出会社のその他の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 伊藤忠商事株式会社 (注)	大阪市中央区	202,241	総合商社	被所有 26.46	製品等の当社への販売等

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,464	31.6	7.3	2,598,766

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数が前期末に比べ396名減少しましたのは、不採算店舗の統廃合などにより、退職者が生じたことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

現在は労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、世界的な金融不安の影響による景気悪化により企業収益が低迷し、雇用・所得環境が悪化するなか、個人消費も伸び悩み、平成21年の春以降持ち直しの動きが見られるようになったとはいえ、経済活動の水準はなお極めて低く、引き続き厳しい状況で推移しました。

女性下着市場におきましても、景気の減速感や雇用情勢の悪化などによる消費マインドの冷え込みの影響もあり、百貨店、量販店など各業態において多くの企業の業績が低迷し、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社は利益確保に重点を置き、不採算店舗の統廃合をはじめ、人件費の抑制、その他経費の効率化、合理化など大幅な損益分岐売上高の引き下げに注力してまいりました。

さらに、前期より引き続き、原点回帰を掲げ、既存顧客基盤の確保に重点を置き、顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。「お客様満足度 1企業を目指して」を合言葉に、今まで以上に「消費者重視」を基本とした販売姿勢の実務実践教育（再生教育プログラム）を推進し、販売社員一人ひとりの販売力の向上に努めてまいりました。

また、製品面では、基幹シリーズ「DECORTE SARAVIR（デコルテサラヴィール）」の追加シリーズとして、ソフトなサポート力でボディバランスをコントロールする「DECORTE SARAVIR 5dfeck（デコルテサラヴィール ファイブディフェック）」を発売いたしました。また、ミディ層向けファンデーションに特化した製品のリニューアルとして「BELLEAGES BONHEUR SAKURA（ベルアージュボヌール サクラ）」を発売し、収益向上に努めてまいりました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高190億54百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益2億34百万円（前年同期は4億33百万円の営業損失）、経常利益2億21百万円（前年同期は4億49百万円の経常損失）となりました。当期純損失につきましては、上述の増益にもかかわらず、不採算店舗の統合閉鎖に伴う特別損失などの影響により、当期純損失1億20百万円（前年同期は4億96百万円の当期純損失）となりました。なお、営業店につきましては、新規出店2店、統廃合73店を行った結果、当事業年度末現在の店舗数は250店となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ5億53百万円増加（前年同期は7億37百万円の減少）し、31億58百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は5億77百万円（前年同期は3億35百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の減少5億12百万円、退職給付引当金の増加3億29百万円、たな卸資産の減少2億円等による資金の増加、ポイント引当金の減少3億29百万円、仕入債務の減少2億91百万円及び未払金の減少2億12百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は1億22百万円（前年同期は56百万円の減少）となりました。これは主に、差入保証金の回収2億23百万円等による資金の増加、新規出店・移転改装等に伴う有形固定資産の取得及び差入保証金の差入64百万円及び無形固定資産の取得30百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億47百万円（前年同期は3億44百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増加5億95百万円による資金の増加、長期借入金の返済6億7百万円及び配当金の支払1億30百万円等による資金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ファンデーション・ランジェリー (ボディスーツ)	3,407,781	17.4	72.5
(ブラジャー・ガードル等)	14,689,904	75.0	81.2
その他	1,485,522	7.6	85.1
合計	19,583,208	100.0	79.8

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2. その他は主に、ストッキングとスィムウェアの金額であります。

(2) 仕入実績

区分	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ボディケア化粧品・下着用洗剤等	489,385	94.1	96.0
健康食品	30,577	5.9	40.6
合計	519,962	100.0	88.9

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、一部受注生産を行っておりますが、販売実績に占める受注販売実績割合の重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

地域別販売実績

区分	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道・東北・信越地区	2,077,890	10.9	81.1
関東地区	5,188,823	27.2	88.3
北陸・東海地区	4,538,434	23.8	92.9
近畿地区	2,484,341	13.0	85.9
中国・四国地区	315,593	1.7	93.9
九州・沖縄地区	4,449,241	23.4	84.1
合計	19,054,325	100.0	87.3

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

品目別販売実績

区分		当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		
		金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
製品	ファンデーション・ランジェリー (ボディスーツ)	3,032,473	15.9	85.9
	(ブラジャー・ガードル等)	12,676,771	66.6	86.7
	その他	1,260,827	6.6	81.6
	小計	16,970,072	89.1	86.1
商品	ボディケア化粧品・下着用洗剤等	1,930,389	10.1	102.4
	健康食品	153,863	0.8	61.1
	小計	2,084,252	10.9	97.5
合計		19,054,325	100.0	87.3

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. その他は主に、ストッキングとスィムウェアの金額であります。

3【対処すべき課題】

中長期的な会社の経営ビジョンを踏まえ、当社といたしましては、下記の点を重要な課題と考えております。

(1) 全営業店黒字化の推進

人事制度の改革と販売姿勢の実務実践教育（再生教育プログラム）を推進し、顧客満足度を向上させ、販売システムを強化することにより赤字店舗の黒字化を推進するとともに、今後も統廃合を視野に入れて不採算店舗の見直しを継続してまいります。

(2) ミディ層顧客の拡大

担当専門職を全店に配置するなどの投資を行ってまいります。

(3) 人事制度・教育制度

中長期的な会社の方針として、評価制度・教育制度の見直し・再構築を実施してまいります。営業部門社員に対しては、顧客満足度をより高めるためのコンサルティングを基本とした社内教育プログラムを継続的に実施するとともに、全店長を対象としたマネジメント研修などを検討してまいります。評価制度としては、業務プロセスを明確にし、その達成度による評価制度を導入してまいります。管理部門社員に対しても、目標管理制度を取り込んだ評価制度の再構築を行ってまいります。

(4) 新商製品の開発

「女性の美と健康」という大きな視点にたち、ターゲットとする顧客セグメントを拡げ、顧客個々のニーズにあった新商製品を開発、展開してまいります。伊藤忠商事㈱のグループ会社と共同開発を視野に、体型補整下着だけではなく新たな市場の開拓を進めてまいります。

(5) 出店政策

より多くの女性をターゲットに、気軽に当社の商製品の特徴とボディメイクなどの技術を身近に実体験できる店舗展開と、体型補整コンサルティングを通じて心豊かな時間を提供できる店舗づくりを進めてまいります。

(6) 新市場の開拓と新販売ルートを開発

当面は、伊藤忠商事㈱と共同で中国事業の展開を目指してまいります。

(7) 物流体制の改革

伊藤忠商事㈱と共同で、情報の一元化と在庫ゼロを目標とする物流体制の改革を進めてまいります。

(8) 情報の管理

当社は直営店販売の特性上、多くの顧客情報を取り扱っており、個人情報保護法の点から、今後も社内体制、教育をより徹底し、個人情報の流出等の問題が発生しないように顧客情報の管理に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気動向について

当社は、主として、婦人用体型補整下着（ファンデーション・ランジェリー）・ボディケア化粧品及び健康食品等（以下、「商製品」といいます。）を販売しておりますが、高機能かつ高額な商製品であるため、国内景気、消費、所得の動向に影響を受けており、原油価格の高騰等によって、原材料費及び各種加工賃等の変動によって製造コストが更に増加した場合、また、近年、デフレ傾向が見えるなかにおいて国内景気が更に悪化する場合には、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害・事故・犯罪リスクについて

当社は、自然災害、事故、倫理違反や過失等から起こる内部犯罪、または窃盗や強盗等の凶悪な外部犯罪に対して、危機管理対策を徹底しております。しかし、昨今これらのリスクは社会的・一般的に深刻な状況であり、軽視できないものと考えております。特に凶悪な外部犯罪については、販売社員が全て女性であることから、お客様を含めて何らかの被害を被った場合には、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 在庫リスクについて

当社の婦人用体型補整下着については、主として、レディメイド製品の販売を行っておりますが、当該製品は製品の販売時期以前に、当社独自の需要予測のもと、製品の生産・資材の発注を行うため、製品の需要変動が在庫に影響を与える可能性があります。また、健康食品の販売については賞味期限があるため、需要の低下または供給過多の場合には過剰在庫の要因となり、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先に関するリスクについて

当社は、取引先の経営状況並びに信用度を確認する内部体制を布いておりますが、取引先の予期せぬ経営破綻により、生産・販売計画どおりに推移せず、損失が発生する可能性があります。特に、当社は商製品の製造について、製造の大部分を伊藤忠商事㈱を通して国内における協力工場に委託しております。これらの協力工場について、予期せぬ災害、事故の発生等により供給の遅れが生じた際に、速やかに他の製造委託先を見つけることができない場合、また、倒産等が発生した場合には、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は信販会社・カード会社と業務提携しており、大半のお客様がご支払に際し、信販会社・カード会社をご利用いただいております。そのため、信販会社・カード会社との業務提携の解除、倒産等が発生した場合には、お客様の支払手段の選択肢が限られ、購買力低下により、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報管理について

当社は、お客様の個人情報の取扱いについて、個人情報管理規程を設ける等、社内管理体制を徹底強化いたしております。しかし、当社の管理システムへの不正侵入あるいは、想定していない事態によって外部流出等の問題が発生した場合には、当社の社会的信用に影響を与え、損害賠償責任の発生等により、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等について

当社の商製品における販売形態は、「消費者契約法」、「個人情報の保護に関する法律」、「特定商取引に関する法律」、「割賦販売法」、「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」等を遵守して、業務を遂行しており、また、直近の法改正施行後も同様に、適正に業務を遂行してまいりますが、これらの各種法規制に違反する行為が生じた場合、または、これらの各種法規制がより一層強化される法改正が行われ、遵守すべき対応に多大な費用等が生じた場合には、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産に関するリスクについて

当社は、当社において開発した製品、技術及び考案等について、特許権、実用新案権及び商標権等（以下「知的財産権」といいます。）を保有しております。当社の今後の販売・営業戦略において、これらの権利の保全是非常に重要であると認識しております。今後、第三者により当社の保有する知的財産権が違法に侵害された場合、または第三者の知的財産権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受けた場合には、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外での事業展開におけるリスクについて

当社は、婦人用体型補整下着を中心とした事業を、国外に向けて積極的に推進・展開してまいります。しかし、海外事業には、現地における天災、政変や社会・経済情勢、テロや戦争、知的財産権訴訟、疫病等といったリスクを内在しており、このような問題が顕著化した場合には、国外における事業活動の継続が困難になることがあるため、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) レピュテーション（風評）リスクについて

当社は、全国の直営店舗（健康食品に関しては一部店舗のみ）において、商製品をご購入されたお客様に対して、カウンセリングやアフターケア（ボディメイク等）を行う等、お客様とのコミュニケーションを第一に考えた活動を行っております。しかしながら、接客サービス等に関して、インターネット掲示板等で誹謗中傷等の書き込みにより、ブランドイメージの低下が発生した場合には、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発は、当社の経営理念である「心と体型の美の追求」をテーマに、高い補整機能や優れたデザイン性はもとより、「女性の美と健康」をテーマにした新しい分野の商製品開発に注力し、顧客年代層や消費者の価値観の多様化に適合した新たな付加価値を考慮した商製品の開発を鋭意進めております。

なお、当事業年度末現在における知的財産権の取得済件数は、特許権 8 件、実用新案権 3 件、商標権120件であります。当事業年度の研究開発費は16,800千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

当事業年度における売上高は190億54百万円となり、前事業年度に比べ、27億83百万円の減少となりました。

品目別売上高は、ファンデーション・ランジェリー及びストッキング等が169億70百万円、ボディケア化粧品・下着用洗剤等が19億30百万円及び健康食品が1億53百万円であります。

売上原価並びに販売費及び一般管理費

当事業年度における売上原価は99億70百万円となり、前事業年度に比べ、15億58百万円の減少となり、対売上高売上原価率は52.3%（前年同期は52.8%）となりました。

また、販売費及び一般管理費は88億87百万円となり、前事業年度に比べ、18億73百万円の減少となり、対売上高販管費比率は46.6%（前年同期は49.3%）となりました。対売上高販管費比率の減少は主に、不採算店舗の統廃合、人件費の抑制、その他経費の効率化、合理化の効果によるものであります。

営業利益

以上の結果、当事業年度における営業利益は2億34百万円（前年同期は4億33百万円の営業損失）、対売上高営業利益率は1.2%（前年同期は2.0%）となりました。

営業外損益と経常利益

当事業年度における営業外収益は93百万円となり、前事業年度に比べ、3百万円の増加となりました。

また、営業外費用は1億6百万円となり、前事業年度と比べ、増減はありません。

その結果、当事業年度における経常利益は2億21百万円（前年同期は4億49百万円の経常損失）となり、対売上高経常利益率は1.2%（前年同期は2.0%）となりました。

特別損益と税引前当期純利益

当事業年度における特別利益は94百万円となり、前事業年度に比べ、71百万円の増加となりました。これは主に、賞与引当金戻入額によるものであります。

また、特別損失は、不採算店舗の統廃合等により2億76百万円となり、前事業年度に比べ、1億32百万円の増加となりました。

その結果、当事業年度における税引前当期純利益は39百万円（前年同期は5億71百万円の税引前当期純損失）となりました。

当期純損失

当事業年度における当期純損失は1億20百万円（前年同期は4億96百万円の当期純損失）、対売上高当期純利益率は0.6%（前年同期は2.3%）となりました。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末の資産合計は151億2百万円となり、前事業年度末に比べ、9億2百万円の減少となりました。

流動資産合計は47億94百万円となり、前事業年度末に比べ、3億44百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の増加、売掛金の減少、たな卸資産の減少及び繰延税金資産の減少の結果によるものであります。

固定資産合計は103億8百万円となり、前事業年度末に比べ、5億57百万円の減少となりました。これは主に、繰延税金資産の増加、建物等の減価償却による減少、差入保証金の減少及び前払年金費用の減少の結果によるものであります。

当事業年度末の負債合計は72億94百万円となり、前事業年度末に比べ、7億3百万円の減少となりました。

流動負債合計は58億62百万円となり、前事業年度末に比べ、4億78百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の増加、支払手形の増加、前受金の増加、買掛金の減少、ポイント引当金の減少及び未払金の減少の結果によるものであります。

固定負債合計は14億32百万円となり、前事業年度末に比べ、2億24百万円の減少となりました。これは主に、退職給付引当金の増加及び長期借入金の減少の結果によるものであります。

当事業年度末の純資産合計は78億7百万円となり、前事業年度末に比べ、1億99百万円の減少となりました。これは主に、当期純損失の計上及び剰余金の配当による利益剰余金の減少の結果によるものであります。

(3) 当事業年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資額は、有形固定資産に45百万円、無形固定資産に30百万円及び差入保証金に18百万円であります。その主なものは、店舗の出店・移転・改装に伴うものであります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成21年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪府中央区)	統括管理 業務施設 生産管理 業務施設	2,215,075	-	3,001,956 (1,000.20)	6,468	189,217	5,412,717	132
物流センター (奈良県橿原市)	生産設備 物流倉庫	727,258	63,919	997,044 (5,299.00)	58,727	2,622	1,849,571	25
第二物流セン ター (奈良県橿原市)	物流倉庫	77,688	-	169,839 (1,383.36)	-	-	247,527	-
七尾工場 (石川県七尾市)	生産設備 (注)3	1,760	6,840	-	-	283	8,884	13
本社管轄地区 (奈良県橿原市)	土地店舗 (賃貸)	23,039	-	519,223 (6,900.00)	-	-	542,263	-
高崎事務所等 (群馬県高崎市)	統括管理 業務施設 (注)3	437	-	-	-	114	552	29
東京事務所等 (東京都品川区)	統括管理 業務施設 (注)3	1,576	-	-	-	2,894	4,471	22
鈴鹿事務所等 (三重県鈴鹿市)	統括管理 業務施設 直営店舗 (注)4	36,883	-	178,235 (1,206.95)	-	233	215,351	53
熊本事務所等 (熊本県熊本市)	統括管理 業務施設 直営店舗 (注)4	30,921	-	83,637 (307.22)	-	268	114,826	33
六供店他 (群馬県前橋市 他)	直営店舗 (注)3	300,633	-	-	-	69,146	369,780	2,157

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「リース資産」の内訳は、機械及び装置が11,848千円、工具、器具及び備品が6,954千円、ソフトウェアが46,392千円であります。
3. 全て賃借物件であります。
4. おおむね賃借物件であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
直営店舗 ()	店舗新設	38,650	-	自己資金及び 借入金	平成21.9 ~ 平成22.8	平成21.9 ~ 平成22.8	5店
直営店舗 ()	店舗移転 (15店)	130,950	-	自己資金及び 借入金	平成21.9 ~ 平成22.8	平成21.9 ~ 平成22.8	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 直営店舗に関する設備の計画の投資予定金額には、差入保証金を含んでおります。

(2) 重要な改修

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
直営店舗 ()	店舗改修 (5店)	23,500	-	自己資金及び 借入金	平成21.9 ~ 平成22.8	平成21.9 ~ 平成22.8	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,150,000
計	66,150,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,047,071	32,047,071	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	32,047,071	32,047,071	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年1月20日 (注)1	27,264,714	40,897,071	-	2,332,729	-	4,997,952
平成17年2月10日 (注)2	8,850,000	32,047,071	-	2,332,729	2,802,500	2,195,452

(注)1. 株式分割(1:3)によるものであります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	20	62	7	3	9,242	9,338	-
所有株式数(単元)	-	771	1,961	86,818	436	49	230,055	320,090	38,071
所有株式数の割合(%)	-	0.25	0.61	27.12	0.13	0.02	71.87	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,566,183株は、「個人その他」に15,661単元及び「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ53単元及び30株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5-1	8,055	25.13
正岡 規代	奈良県橿原市	3,400	10.60
マルコ社員持株会	大阪市中央区瓦町二丁目2-9	2,055	6.41
梶村 絹子	奈良県橿原市	1,350	4.21
正岡 昌子	大阪市西区	1,350	4.21
池田 豊治	三重県鈴鹿市	192	0.60
栄レース株式会社	兵庫県宝塚市美幸町10-51	111	0.34
株式会社セディナ	名古屋市中区丸の内三丁目23-20	111	0.34
松井 栄蔵	大阪市淀川区	101	0.31
松元 猛	東京都板橋区	100	0.31
柳川 勝也 (成年後見人 柳川賢恵)	兵庫県西宮市	100	0.31
計	-	16,927	52.82

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が1,566千株あります。
2. 前事業年度末現在主要株主でなかった伊藤忠商事株式会社は、当事業年度末では主要株主になっております。
3. 池田豊治氏の所有株式数には、マルコ役員持株会名義の株式790株を含めて記載しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,566,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,442,900	304,429	-
単元未満株式	普通株式 38,071	-	-
発行済株式総数	32,047,071	-	-
総株主の議決権	-	304,429	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数53個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) マルコ株式会社	大阪市中央区 瓦町二丁目2-9	1,566,100	-	1,566,100	4.88
計	-	1,566,100	-	1,566,100	4.88

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月11日)での決議状況 (取得期間 平成20年3月12日～平成20年9月11日)	1,000,000	350,000,000
当事業年度前における取得自己株式	301,400	86,174,000
当事業年度における取得自己株式	9,200	2,118,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	689,400	261,708,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	68.9	74.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	68.9	74.8

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	409	49,964
当期間における取得自己株式	60	7,710

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,566,183	-	1,566,243	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、「毎年2月末日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、期末配当と合わせて年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これは、安定かつ継続的な株主配当の実施を目標とし、将来の事業展開に備えた研究開発活動及び設備投資等を行うために内部留保の充実を図りながら、株主各位のご期待に応えるように努力するためであります。

このような基本方針を踏まえておりますが、当事業年度の配当につきましては、財務状況等を勘案した結果、誠に遺憾ながら中間配当は無配とし、期末配当は1株あたり金2円50銭とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月26日 定時株主総会決議	76,202	2.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第28期 平成17年8月	第29期 平成18年8月	第30期 平成19年8月	第31期 平成20年8月	第32期 平成21年8月
最高(円)	2,345 1,140	1,032	462	400	242
最低(円)	733 733	380	310	218	93

- (注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。
 2. 印は株式分割権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月
最高(円)	117	194	148	150	152	144
最低(円)	93	97	130	130	119	130

- (注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		池田 豊治	昭和22年9月20日生	昭和53年4月 当社入社 取締役 昭和61年1月 当社代表取締役社長 平成13年8月 当社取締役退任 平成13年9月 当社相談役 平成14年9月 当社退社 平成15年9月 当社入社 商品企画開発部長 平成15年11月 当社取締役 平成17年11月 当社取締役退任 平成17年11月 当社顧問 平成18年4月 当社執行役員 商品企画部長 平成18年11月 当社取締役 平成18年12月 当社専務取締役 平成19年4月 当社代表取締役会長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	192
取締役 副社長		木下 昌彦	昭和32年1月12日生	昭和56年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成9年10月 出向(PROMINENT APAREL香港) 平成17年4月 同社テキスタイル製品第二部長 平成19年4月 同社テキスタイル製品部長 平成21年6月 出向 当社顧問 平成21年11月 出向 当社取締役副社長(現任)	(注)3	7
取締役	経理担当 執行役員	森 篤美	昭和40年12月2日生	昭和62年4月 村本建設株式会社入社 昭和62年12月 当社入社 平成14年10月 当社経営企画室長 平成17年6月 当社購買部長 平成17年11月 当社取締役 平成21年10月 当社取締役執行役員(現任)	(注)3	24
取締役	総務担当 執行役員	小細 和則	昭和23年11月22日生	昭和42年4月 小林税務会計事務所入所 昭和61年5月 当社入社 平成3年9月 当社経理部長 平成3年10月 当社取締役経理部長 平成5年1月 当社取締役 平成13年8月 当社取締役退任 平成13年9月 当社経理部長 平成14年12月 当社人事部長 平成15年9月 当社総務部長 平成15年11月 当社取締役 平成17年11月 当社監査役 平成19年11月 当社取締役 平成21年10月 当社取締役執行役員(現任)	(注)3	62
取締役	経営企画担当 執行役員	江藤 和安	昭和24年3月14日生	昭和47年4月 日興証券株式会社入社 昭和47年4月 出向(株式会社日興リサーチセンター) 平成7年3月 出向(株式会社日興リサーチセンター投資調査部長) 平成10年6月 日興アイ・アール株式会社取締役企画開発部長 平成12年11月 当社入社 取締役副社長 平成13年8月 当社退社 平成14年9月 株式会社ジェネラルソリューションズ取締役兼副社長執行役員 平成17年4月 株式会社ケア21取締役経営企画室長 平成19年12月 同社常務取締役 平成21年4月 当社顧問 平成21年11月 当社取締役執行役員(現任)	(注)3	-
取締役		朝倉 英文	昭和33年8月6日生	昭和57年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成21年6月 同社テキスタイル製品部長(現任) 平成21年11月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松澤 嘉彦	昭和21年6月11日生	昭和44年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成2年5月 同行茨木西支店長 平成4年10月 同行業務推進部業務渉外室長 平成10年2月 同行参与 平成10年12月 同行退行 平成10年12月 GMB株式会社入社 平成13年1月 同社専務取締役 平成18年6月 同社専務取締役退任 平成19年11月 当社監査役(現任)	(注)4	15
監査役		金子 公一	昭和23年7月1日生	昭和47年4月 中村会計事務所入所 昭和59年11月 新光マネージメントサービス株式会社入社 昭和63年5月 新橋国際法律事務所入所 平成4年1月 有限会社ティーケーケーコーポレーション代表取締役(現任) 平成9年11月 当社監査役(現任) 平成12年5月 金子税理士事務所開設 平成19年8月 JPS税理士法人設立 共同代表(現任)	(注)4	-
監査役		大田 敏信	昭和30年10月8日生	昭和49年4月 金沢国税局入局 平成5年7月 退官 平成5年8月 大田税務会計事務所入所 所長(現任) 平成12年11月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		栢沼 康夫	昭和25年7月20日生	昭和48年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成10年5月 出向(NORTONS ITALY副社長) 平成13年10月 出向(伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社) 平成15年6月 同社財務部長代行兼財務部コーポレートファイナンス室長 平成16年5月 同社食料経営管理部長 平成17年5月 同社食料カンパニーチーフ フィナンシャル オフィサー兼食料経営管理部長 平成19年5月 同社繊維カンパニーチーフ フィナンシャル オフィサー(現任) 平成21年11月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						302

- (注) 1. 取締役朝倉英文は、会社法第2条第15項に定める社外取締役であります。
2. 監査役松澤嘉彦、金子公一、大田敏信及び栢沼康夫は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成21年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役松澤嘉彦、金子公一及び大田敏信の任期は、平成19年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役栢沼康夫の任期は、平成21年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社では、意思決定・監督と業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。
7. 記載株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
8. 所有株式数は、マルコ役員持株会名義の株式数を含めて記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主及び消費者を重視した経営の基本方針を実現するために、コンプライアンスの重要性を認識し、公正な事業活動を通じて経営の健全性及び透明性の向上を図ることにより、取引先、社員等を含むステークホルダーに対する企業価値の向上を目指します。また、当社を取り巻く、社会・経済環境の変化に対応し、経営上の組織体制を整備し迅速な意思決定並びに適時・適切な情報開示に努め、内部統制機能の強化・整備を図るとともに、透明で質の高い経営の実現に向け取り組んでまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等（平成21年11月27日現在）

1．会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役4名全員が社外監査役であります（常勤1名、非常勤3名）。監査役は、毎月開催される取締役会、その他重要な会議に出席し、業務遂行の適法性及び財産の状況等に関する監査を行う等、監査体制の充実を図っております。

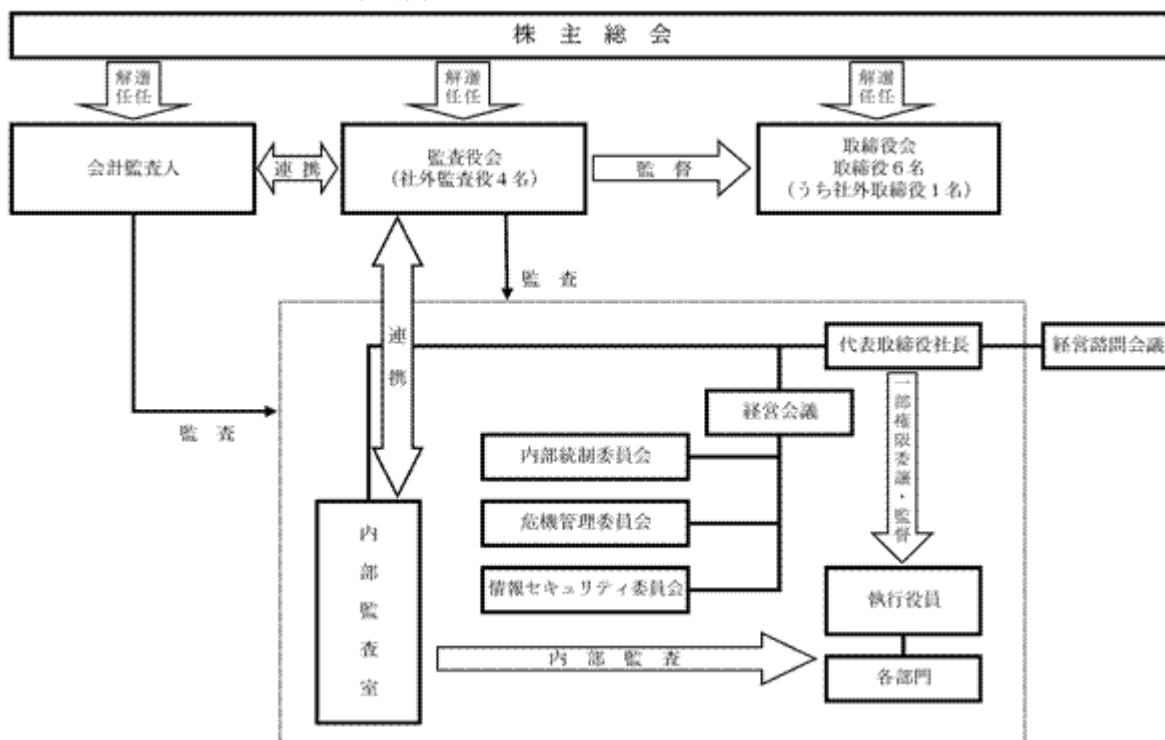
当社の取締役は、計6名（うち、社外取締役1名）となっております。迅速な経営判断を行うことができるよう少人数で構成することにより、取締役会の活性化、意思決定の迅速化を図ります。

また、執行役員制度を取り入れており、取締役会の経営の意思決定に基づく業務執行の迅速化を実現し、経営の効率化を高めております。現在の執行役員は6名（うち、取締役兼任3名）であり、担当部署における役割と責任を明確化するとともに、その機能強化を図ります。

この他、代表取締役、監査役及び社外有識者をメンバーとした経営諮問会議を設置し、重要な経営方針や経営課題等に関する助言、提言等を行い、健全性、透明性の向上に努める体制を構築しております。

営業・生産・管理の各部門・営業店舗等の業務監査につきましては、代表取締役社長直轄の組織である内部監査室（17名）が業務活動の規程・規則等の遵守及び適合性について監査を実施しております。また、企業経営及び日常業務において、必要に応じて弁護士等の外部専門家から助言をいただく体制を構築しております。

2．コーポレート・ガバナンスの模式図



3．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンスの重要性を認識した、より高い社会倫理観に基づいた企業活動を実践するため、その判断基準となる「企業行動憲章」及び「行動規範指針」を制定し、取締役及び使用人に対して、法令及び企業倫理の遵守を周知徹底する。

- ・ 経営の基本方針を遵守するとともに、法令及び定款の遵守を図るべく、「コンプライアンス規程」及び「コンプライアンスマニュアル」を整備し、取締役及び使用人が公正で、高い倫理観に基づいた企業活動を行うことを徹底する体制を整備する。
 - ・ 代表取締役社長は、コンプライアンス室を主導として関係各部署と連携し、コンプライアンス体制の整備・維持を図り、適切な教育・啓蒙活動を実施する。また、「コンプライアンスマニュアル」の浸透を図り、コンプライアンスの実践及び確認する体制を整備する。
 - ・ 経営企画部（内部統制グループ）は、監査役及び会計監査人と連携・協力の上、内部統制システムの整備・維持のため、社内業務の実施状況の把握、業務の執行における法令・定款及び社内規程等の運用状況を監視し、検証を行う。
 - ・ 社内規程の周知徹底を図るため、社内規程を社内イントラネットに掲載し、取締役及び使用人がいつでも縦覧できるように整備を行う。
 - ・ 「公益通報者保護規程」に基づき、取締役及び使用人からの公益通報を受ける窓口として社員相談室を社内を設置し、公益通報の適正な処理の仕組みを定めることにより、違法または不正行為等の早期発見を図る。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書、契約書等の取締役の職務の執行に係る文書、資料、情報等については、「文書管理規程」に従って適切に保存及び管理を行うとともに、必要に応じて取締役、監査役及び会計監査人が閲覧可能な体制を整備する。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、経営に重大な影響を与えるリスク（天災リスク、情報システムリスク、その他事業の継続に著しく大きな影響を及ぼすリスク等）について、不測の緊急事態が発生または発生が予測される場合には、迅速な対応を図るため「危機管理規程」に基づき、損害の拡大防止に努めるとともに、被害を最小限に留める体制を整備する。
 - ・ 代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、全社的なリスクマネジメントの整備・推進を図るものとする。日常におけるリスク全般の管理について、カテゴリー毎のリスクを体系的に管理するためのマップ等を整備するとともに、各部署における発生可能性のあるリスクの明確化及び防止策の立案、運用を行う。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 毎月1回定例の取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な職務の執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する。また、取締役会には監査役が出席して意見を述べる等、取締役会の意思決定の妥当性、適正性及び効率性を確保するものとする。
 - ・ 経営戦略に関わる重要事項については、代表取締役社長を議長とし、取締役、執行役員及び各部署責任者等によって構成される経営会議において審議する体制を整備する。また審議した事項については、取締役会にて報告し、実効性を高める体制を整備する。
 - ・ 取締役会での決定事項の職務の執行については、「業務分掌規程」、「決裁権限規程」の定めに従い、各部署責任者の管理・監督の下で行うものとする。
 - ・ 代表取締役社長は、社会情勢、経済情勢、その他環境変化に対応した中期経営計画及び単年度の経営計画を策定し、取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、経営計画に基づいた各部門の目標に対し、職務の執行が効率的に行われるように監督する。
- 5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会は監査役と協議の上、必要に応じて社員を補助すべき使用人として指名することができるものとする。
 - ・ 監査役がその職務の遂行のために指名する使用人の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得た上で決定するものとし、取締役からの独立性を確保するための体制を整備する。
- 6) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役及び使用人は、監査役がその職務の遂行において十分な情報を収集するため「取締役及び使用人の監査役に対する報告等に関する規程」に基づき、監査役に対して迅速かつ適切に報告する。
 - ・ 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合には、「取締役及び使用人の監査役に対する報告等に関する規程」に従い、直ちに監査役に報告を行うものとする。
 - ・ 取締役は、監査役が出席する取締役会等の重要な会議において、職務の執行状況及び経営に大きな影響を及ぼす重要課題について適宜報告するものとする。

7) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、情報・意見交換を行う他、重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握するため、取締役会等の重要な会議または委員会に出席し、必要に応じて職務の執行に関する重要な書類を閲覧し、取締役及び使用人に対してその説明を求める体制を確保する。
- ・ 監査役は、会計監査人及び内部監査室と緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果について説明を受け、随時意見交換を行う等、相互に効果的な監査が実施できるよう連携を図るものとする。

4. 会計監査の状況

当社の会計監査業務をした公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員の大西寛文氏と中村基夫氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等11名、その他2名で、監査業務を執行しております。

同法人に対しては、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査を依頼しております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

5. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である朝倉英文氏及び社外監査役である栢沼康夫氏は、当社の特定関係事業者である伊藤忠商事株式会社に在籍しております。その他、社外監査役である松澤嘉彦氏、金子公一氏及び大田敏信氏との人的関係、資本的関係または取引その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬額は、以下のとおりであります。

取締役に対する報酬	5名	82,812千円
監査役に対する報酬	3名	18,080千円

(注) 1. 上記取締役の支給額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成7年11月29日開催の第18期定時株主総会において年額600,000千円以内と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成7年11月29日開催の第18期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うものとし、その決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定に基づき、毎年2月末日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的に自己の株式の取得を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の会社に対する損害賠償責任の免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任につき、法令の限度において取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	49,000	713

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する、監査報酬の決定方針としましては、監査日数、人員等を勘案した上で、監査役会の同意を得て取締役会の決議によって定めております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,605,080	3,158,828
売掛金	910,194	397,515
商品	57,633	-
製品	529,337	-
商品及び製品	-	520,009
仕掛品	2,493	3,330
未成業務支出金	22,195	18,898
原材料	21,421	-
貯蔵品	236,961	-
原材料及び貯蔵品	-	127,383
前渡金	13,575	-
前払費用	223,140	173,908
繰延税金資産	463,091	298,598
未収還付法人税等	15,612	-
その他	41,713	99,432
貸倒引当金	3,350	3,516
流動資産合計	5,139,100	4,794,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,654,777	5,399,702
減価償却累計額	2,021,770	2,027,769
建物(純額)	3,633,007	3,371,933
構築物	100,609	100,526
減価償却累計額	54,398	57,183
構築物(純額)	46,210	43,342
機械及び装置	357,383	357,340
減価償却累計額	276,708	286,581
機械及び装置(純額)	80,675	70,759
工具、器具及び備品	991,259	901,372
減価償却累計額	765,679	757,149
工具、器具及び備品(純額)	225,579	144,222
土地	4,986,672	4,986,672
リース資産	-	19,792
減価償却累計額	-	989
リース資産(純額)	-	18,802
建設仮勘定	1,714	-
有形固定資産合計	8,973,859	8,635,734

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	194,828	119,508
ソフトウェア仮勘定	13,494	1,050
リース資産	-	46,392
電話加入権	121,080	121,080
その他	930	775
無形固定資産合計	330,334	288,806
投資その他の資産		
投資有価証券	18,442	16,969
破産更生債権等	2,959	1,423
長期前払費用	15,736	10,504
繰延税金資産	123,482	302,010
差入保証金	1,005,345	745,267
前払年金費用	88,522	-
長期預金	300,000	300,000
その他	7,776	7,776
貸倒引当金	836	313
投資その他の資産合計	1,561,428	1,383,638
固定資産合計	10,865,622	10,308,178
資産合計	16,004,723	15,102,569
負債の部		
流動負債		
支払手形	773,100	955,443
買掛金	630,952	157,541
短期借入金	2,210,000	2,805,000
1年内返済予定の長期借入金	607,200	607,200
リース債務	-	14,411
未払金	516,681	223,754
未払費用	423,865	342,167
未払法人税等	89,580	78,987
前受金	119,710	182,757
預り金	46,005	35,934
賞与引当金	270,000	154,077
返品調整引当金	96,000	58,000
ポイント引当金	554,000	225,000
未払消費税等	2,901	21,143
その他	415	600
流動負債合計	6,340,412	5,862,018
固定負債		
長期借入金	1,273,400	666,200
リース債務	-	55,244
退職給付引当金	370,309	699,844
その他	13,788	11,513
固定負債合計	1,657,497	1,432,802
負債合計	7,997,910	7,294,821

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,332,729	2,332,729
資本剰余金		
資本準備金	2,195,452	2,195,452
資本剰余金合計	2,195,452	2,195,452
利益剰余金		
利益準備金	378,793	378,793
その他利益剰余金		
別途積立金	2,780,000	2,780,000
繰越利益剰余金	817,529	621,112
利益剰余金合計	3,976,323	3,779,906
自己株式	490,261	492,429
株主資本合計	8,014,243	7,815,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	390	1,082
繰延ヘッジ損益	7,820	6,827
評価・換算差額等合計	7,430	7,910
純資産合計	8,006,813	7,807,747
負債純資産合計	16,004,723	15,102,569

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
売上高		
製品売上高	19,699,923	16,970,072
商品売上高	2,137,830	2,084,252
売上高合計	21,837,753	19,054,325
売上原価		
製品期首たな卸高	560,097	529,337
商品期首たな卸高	48,233	57,633
当期商品仕入高	585,165	519,962
当期製品製造原価	5,141,705	3,880,403
サービス売上原価	1 6,277,348	1 5,827,382
合計	12,612,550	10,814,719
他勘定振替高	2 496,409	2 324,504
製品期末たな卸高	529,337	457,873
商品期末たな卸高	57,633	62,136
売上原価合計	11,529,169	9,970,204
売上総利益	10,308,584	9,084,120
返品調整引当金戻入額	115,000	96,000
返品調整引当金繰入額	96,000	58,000
差引売上総利益	10,327,584	9,122,120
販売費及び一般管理費	3, 4 10,760,835	3, 4 8,887,220
営業利益又は営業損失 ()	433,250	234,899
営業外収益		
受取利息	7,776	5,059
受取配当金	260	217
受取手数料	57,524	57,041
不動産賃貸料	18,825	18,914
その他	5,063	11,887
営業外収益合計	89,450	93,121
営業外費用		
支払利息	83,019	80,242
貸倒引当金繰入額	-	371
不動産賃貸費用	-	13,433
その他	23,145	12,766
営業外費用合計	106,164	106,815
経常利益又は経常損失 ()	449,964	221,206

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 5,241	-
賞与引当金戻入額	-	93,561
貸倒引当金戻入額	17,275	729
特別利益合計	22,516	94,290
特別損失		
減損損失	7 65,780	7 47,290
賃貸借契約解約損	38,019	133,897
固定資産除却損	6 23,764	6 53,348
その他	16,206	41,636
特別損失合計	143,771	276,173
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	571,219	39,323
法人税、住民税及び事業税	180,406	174,231
法人税等調整額	254,713	14,716
法人税等合計	74,307	159,514
当期純損失()	496,912	120,191

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		35,453	0.7	57,087	1.5
外注加工費		9,228	0.2	5,247	0.1
労務費	1	107,519	2.1	83,263	2.1
経費	2	16,309	0.3	17,486	0.5
製品仕入高	3	4,972,173	96.7	3,718,155	95.8
当期総製造費用		5,140,683	100.0	3,881,240	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,515		2,493	
合計		5,144,198		3,883,734	
仕掛品期末たな卸高		2,493		3,330	
当期製品製造原価		5,141,705		3,880,403	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)																																								
<p>1. 原価計算の方法 製品別総合原価計算を採用しております。</p> <p>2. 1. 労務費のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>給与</td> <td>76,708千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>9,719</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>6,463</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,275</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,266</td> </tr> </table> <p>2. 経費のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,337千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>3,060</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,735</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>1,893</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>1,325</td> </tr> </table> <p>3. 製品仕入高は協力工場からの購入製品であります が、当社仕様となっているため製造原価明細書 に表示しております。</p>	給与	76,708千円	法定福利費	9,719	賞与	6,463	退職給付費用	6,275	賞与引当金繰入額	4,266	減価償却費	3,337千円	リース料	3,060	賃借料	2,735	水道光熱費	1,893	消耗品費	1,325	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 1. 労務費のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>給与</td> <td>63,072千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>7,143</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,100</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,095</td> </tr> </table> <p>2. 経費のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>賃借料</td> <td>5,216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,638</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>2,136</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>1,859</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>1,422</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>1,123</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p>	給与	63,072千円	法定福利費	7,143	退職給付費用	7,100	賞与引当金繰入額	3,095	賃借料	5,216千円	減価償却費	2,638	消耗品費	2,136	水道光熱費	1,859	荷造運搬費	1,422	リース料	1,123
給与	76,708千円																																								
法定福利費	9,719																																								
賞与	6,463																																								
退職給付費用	6,275																																								
賞与引当金繰入額	4,266																																								
減価償却費	3,337千円																																								
リース料	3,060																																								
賃借料	2,735																																								
水道光熱費	1,893																																								
消耗品費	1,325																																								
給与	63,072千円																																								
法定福利費	7,143																																								
退職給付費用	7,100																																								
賞与引当金繰入額	3,095																																								
賃借料	5,216千円																																								
減価償却費	2,638																																								
消耗品費	2,136																																								
水道光熱費	1,859																																								
荷造運搬費	1,422																																								
リース料	1,123																																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,332,729	2,332,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,332,729	2,332,729
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,195,452	2,195,452
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,195,452	2,195,452
資本剰余金合計		
前期末残高	2,195,452	2,195,452
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,195,452	2,195,452
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	378,793	378,793
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	378,793	378,793
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,780,000	2,780,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,780,000	2,780,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,854,733	817,529
当期変動額		
剰余金の配当	540,291	76,226
当期純損失()	496,912	120,191
当期変動額合計	1,037,204	196,417
当期末残高	817,529	621,112
利益剰余金合計		
前期末残高	5,013,527	3,976,323
当期変動額		
剰余金の配当	540,291	76,226
当期純損失()	496,912	120,191
当期変動額合計	1,037,204	196,417
当期末残高	3,976,323	3,779,906
自己株式		
前期末残高	352,527	490,261
当期変動額		
自己株式の取得	137,733	2,167
当期変動額合計	137,733	2,167
当期末残高	490,261	492,429

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
株主資本合計		
前期末残高	9,189,181	8,014,243
当期変動額		
剰余金の配当	540,291	76,226
当期純損失()	496,912	120,191
自己株式の取得	137,733	2,167
当期変動額合計	1,174,937	198,585
当期末残高	8,014,243	7,815,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,146	390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,756	1,472
当期変動額合計	2,756	1,472
当期末残高	390	1,082
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8,993	7,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,172	993
当期変動額合計	1,172	993
当期末残高	7,820	6,827
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,846	7,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,583	479
当期変動額合計	1,583	479
当期末残高	7,430	7,910
純資産合計		
前期末残高	9,183,334	8,006,813
当期変動額		
剰余金の配当	540,291	76,226
当期純損失()	496,912	120,191
自己株式の取得	137,733	2,167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,583	479
当期変動額合計	1,176,521	199,065
当期末残高	8,006,813	7,807,747

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	571,219	39,323
減価償却費	489,714	404,304
減損損失	65,780	47,290
長期前払費用償却額	13,930	10,157
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,321	357
賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	115,923
返品調整引当金の増減額(は減少)	19,000	38,000
ポイント引当金の増減額(は減少)	462,900	329,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,925	329,535
受取利息及び受取配当金	8,037	5,277
支払利息	83,019	80,242
有形固定資産売却損益(は益)	5,241	-
固定資産除却損	23,764	53,348
賃貸借契約解約損	38,019	133,897
売上債権の増減額(は増加)	163,626	512,679
たな卸資産の増減額(は増加)	54,504	200,420
前払費用の増減額(は増加)	250,880	138,120
仕入債務の増減額(は減少)	472,928	291,067
未払金の増減額(は減少)	159,012	212,285
未払費用の増減額(は減少)	116,794	77,502
前受金の増減額(は減少)	84,141	63,047
未払消費税等の増減額(は減少)	330,495	18,242
その他	14,503	117,381
小計	130,394	843,815
利息及び配当金の受取額	8,036	5,471
利息の支払額	88,847	85,045
訴訟関連損失の支払額	-	20,000
法人税等の支払額	385,523	184,603
法人税等の還付額	-	18,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,940	577,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	88,422	45,514
有形固定資産の売却による収入	19,161	-
無形固定資産の取得による支出	26,525	30,155
差入保証金の差入による支出	27,939	18,837
差入保証金の回収による収入	51,196	223,776
その他	15,676	6,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,851	122,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,310,000	595,000
長期借入金の返済による支出	1,037,200	607,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	2,401
自己株式の取得による支出	137,733	2,167
配当金の支払額	479,378	130,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	344,312	147,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	737,104	553,748
現金及び現金同等物の期首残高	3,342,185	2,605,080
現金及び現金同等物の期末残高	2,605,080	3,158,828

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による低価法 (2) 未成業務支出金 個別法による低価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)を採用してありま す。 (2) 未成業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)を採用してあり ます。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してあ ります。 これによる損益に与える影響はありま せん。

項目	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)としております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 2～18年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)としております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 2～18年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
	(3) 返品調整引当金 当事業年度末日後に、予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。 (4) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(3) 返品調整引当金 同左 (4) ポイント引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 借入金利の変動に対するリスクヘッジ目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関に限定しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度10,399千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は78千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において「体型補整コンサルティング原価」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「サービス売上原価」として掲記しております。</p> <p>また、前事業年度も同様に掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「不動産賃貸費用」の金額は9,436千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)																
<p>1 .</p> <p>2 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,850,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,150,000</td> </tr> </table> <p>3 . 財務制限条項等</p> <p>当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型タームローン契約(契約日平成16年3月31日)、変更契約日平成19年2月5日、借入金残高500,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入の元本並びに利息及び清算金を支払うことになっております。</p> <p>各事業年度末の報告書等における貸借対照表に記載される「純資産の部」の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した金額を78億円以上に維持すること。</p> <p>各事業年度末の報告書等における損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。但し、平成18年度末の報告書においてはこれを除く。</p> <p>各事業年度末の報告書等における貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金、減価償却費の合計金額から、株主資本等変動計算書における剰余金の配当、剰余金の配当(中間配当)及び役員賞与の支給の合計金額を控除した金額の10倍以下に維持すること。但し、平成18年度末の報告書等においてはこれを除く。なお、有利子負債とは、短期借入金、1年以内に返済予定の長期借入金、長期借入金、社債(新株予約権付社債を含み、以下同様とする。)及び1年以内に償還となる社債等のことをいい、以下同様とする。</p> <p>各事業年度末の報告書等における貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、「純資産の部」の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した金額の70%以下に維持すること。</p> <p>なお、当該コミット型タームローン契約は、平成20年8月期につきまして、営業損失及び経常損失の発生により、財務制限条項に一部抵触しておりますが、期限の利益喪失の請求に関して、その猶予をお願いし、また当該契約の変更について交渉中であります。</p>	当座貸越極度額の総額	4,000,000千円	借入実行残高	1,850,000	差引額	2,150,000	<p>1 . 関係会社に対する負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">702,652千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">26,325</td> </tr> </table> <p>2 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,350,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,000</td> </tr> </table> <p>3 . 財務制限条項等</p> <p>当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型タームローン契約(契約日平成16年3月31日)、変更契約日平成19年2月5日、第二変更契約日平成20年12月30日、借入金残高250,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入の元本並びに利息及び清算金を支払うことになっております。</p> <p>各事業年度末の報告書等における貸借対照表に記載される「純資産の部」の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した金額を78億円以上に維持すること。</p> <p>各事業年度末の報告書等における損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。但し、平成18年8月期及び平成20年8月期の報告書においてはこれを除く。</p> <p>各事業年度末の報告書等における貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金、減価償却費の合計金額から、株主資本等変動計算書における剰余金の配当、剰余金の配当(中間配当)及び役員賞与の支給の合計金額を控除した金額の10倍以下に維持すること。但し、平成18年8月期及び平成20年8月期の報告書等においてはこれを除く。なお、有利子負債とは、短期借入金、1年以内に返済予定の長期借入金、長期借入金、社債(新株予約権付社債を含み、以下同様とする。)及び1年以内に償還となる社債等のことをいい、以下同様とする。</p> <p>各事業年度末の報告書等における貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、「純資産の部」の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した金額の70%以下に維持すること。</p>	支払手形	702,652千円	買掛金	26,325	当座貸越極度額の総額	3,000,000千円	借入実行残高	2,350,000	差引額	650,000
当座貸越極度額の総額	4,000,000千円																
借入実行残高	1,850,000																
差引額	2,150,000																
支払手形	702,652千円																
買掛金	26,325																
当座貸越極度額の総額	3,000,000千円																
借入実行残高	2,350,000																
差引額	650,000																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)																																																																																				
<p>1 . サービス売上原価の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与等</td> <td style="text-align: right;">4,654,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">536,046</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">121,608</td> </tr> </table> <p>2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">408,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">87,553</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">496,409</td> </tr> </table> <p>3 . 販売費に属する費用のおおよその割合は80.3%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は19.7%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">122,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与等</td> <td style="text-align: right;">3,294,042</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">390,163</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,660,244</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">144,126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">494,183</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">253,215</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">546,562</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信販手数料</td> <td style="text-align: right;">328,740</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">554,000</td> </tr> </table> <p>4 . 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">17,700千円</p> <p>5 . 固定資産売却益は、車両運搬具5,241千円でありま す。</p> <p>6 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物 (附属設備)</td> <td style="text-align: right;">18,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,073</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,764</td> </tr> </table>	給料・賞与等	4,654,785千円	法定福利費	536,046	賞与引当金繰入額	121,608	販売促進費	408,856千円	貯蔵品	87,553	合計	496,409	役員報酬	122,952千円	給料・賞与等	3,294,042	法定福利費	390,163	不動産賃借料	1,660,244	賞与引当金繰入額	144,126	減価償却費	494,183	退職給付費用	253,215	販売促進費	546,562	信販手数料	328,740	ポイント引当金繰入額	554,000	建物 (附属設備)	18,587千円	工具、器具及び備品	5,073	ソフトウェア	103	合計	23,764	<p>1 . サービス売上原価の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与等</td> <td style="text-align: right;">4,326,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">493,669</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">491,254</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,037</td> </tr> </table> <p>2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">441,542千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">117,037</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">324,504</td> </tr> </table> <p>3 . 販売費に属する費用のおおよその割合は75.8%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は24.2%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">100,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与等</td> <td style="text-align: right;">2,708,070</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,435,546</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99,945</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">406,291</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">301,506</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">708,514</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">225,000</td> </tr> </table> <p>4 . 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">16,800千円</p> <p>5 .</p> <p>6 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物 (附属設備)</td> <td style="text-align: right;">24,843</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,387</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">53,348</td> </tr> </table>	給料・賞与等	4,326,178千円	法定福利費	493,669	退職給付費用	491,254	賞与引当金繰入額	51,037	販売促進費	441,542千円	貯蔵品	117,037	合計	324,504	役員報酬	100,892千円	給料・賞与等	2,708,070	不動産賃借料	1,435,546	賞与引当金繰入額	99,945	減価償却費	406,291	退職給付費用	301,506	販売促進費	708,514	ポイント引当金繰入額	225,000	建物	1,253千円	建物 (附属設備)	24,843	構築物	149	機械及び装置	76	工具、器具及び備品	6,387	ソフトウェア	20,637	合計	53,348
給料・賞与等	4,654,785千円																																																																																				
法定福利費	536,046																																																																																				
賞与引当金繰入額	121,608																																																																																				
販売促進費	408,856千円																																																																																				
貯蔵品	87,553																																																																																				
合計	496,409																																																																																				
役員報酬	122,952千円																																																																																				
給料・賞与等	3,294,042																																																																																				
法定福利費	390,163																																																																																				
不動産賃借料	1,660,244																																																																																				
賞与引当金繰入額	144,126																																																																																				
減価償却費	494,183																																																																																				
退職給付費用	253,215																																																																																				
販売促進費	546,562																																																																																				
信販手数料	328,740																																																																																				
ポイント引当金繰入額	554,000																																																																																				
建物 (附属設備)	18,587千円																																																																																				
工具、器具及び備品	5,073																																																																																				
ソフトウェア	103																																																																																				
合計	23,764																																																																																				
給料・賞与等	4,326,178千円																																																																																				
法定福利費	493,669																																																																																				
退職給付費用	491,254																																																																																				
賞与引当金繰入額	51,037																																																																																				
販売促進費	441,542千円																																																																																				
貯蔵品	117,037																																																																																				
合計	324,504																																																																																				
役員報酬	100,892千円																																																																																				
給料・賞与等	2,708,070																																																																																				
不動産賃借料	1,435,546																																																																																				
賞与引当金繰入額	99,945																																																																																				
減価償却費	406,291																																																																																				
退職給付費用	301,506																																																																																				
販売促進費	708,514																																																																																				
ポイント引当金繰入額	225,000																																																																																				
建物	1,253千円																																																																																				
建物 (附属設備)	24,843																																																																																				
構築物	149																																																																																				
機械及び装置	76																																																																																				
工具、器具及び備品	6,387																																																																																				
ソフトウェア	20,637																																																																																				
合計	53,348																																																																																				

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)															
<p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の遊休資産及び処分予定資産について減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">岡山市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">処分予定資産 (店舗)</td> <td style="text-align: center;">建物(附属設備) 工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">大阪市中央区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基礎とし、また遊休資産及び処分予定資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ及び処分予定資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地133千円、建物(附属設備)50,756千円、工具、器具及び備品11,193千円、ソフトウェア3,697千円であります。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整して算定しております。使用価値は、移転及び退店までの減価償却費相当額として算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	岡山市	処分予定資産 (店舗)	建物(附属設備) 工具、器具及び備品 ソフトウェア	大阪市中央区他	<p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の処分予定資産について減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">処分予定資産 (店舗)</td> <td style="text-align: center;">建物(附属設備) 工具、器具及び備品 長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">鹿児島県 鹿児島市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基礎とし、また処分予定資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>処分予定資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物(附属設備)33,962千円、工具、器具及び備品11,648千円、長期前払費用1,680千円であります。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、移転及び退店までの減価償却費相当額として算定しております。</p>	用途	種類	場所	処分予定資産 (店舗)	建物(附属設備) 工具、器具及び備品 長期前払費用	鹿児島県 鹿児島市他
用途	種類	場所														
遊休資産	土地	岡山市														
処分予定資産 (店舗)	建物(附属設備) 工具、器具及び備品 ソフトウェア	大阪市中央区他														
用途	種類	場所														
処分予定資産 (店舗)	建物(附属設備) 工具、器具及び備品 長期前払費用	鹿児島県 鹿児島市他														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	32,047,071	-	-	32,047,071
合計	32,047,071	-	-	32,047,071
自己株式				
普通株式	1,111,871	444,703	-	1,556,574
合計	1,111,871	444,703	-	1,556,574

(注) 普通株式の自己株式の増加444,703株は、取締役会決議に基づく市場買付による増加444,300株及び単元未満株式の買取りによる増加403株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月27日 定時株主総会(注)	普通株式	309,352	10	平成19年8月31日	平成19年11月28日
平成20年4月8日 取締役会	普通株式	230,939	7.5	平成20年2月29日	平成20年5月12日

(注) 1株当たり配当額には、創立30周年記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	76,226	利益剰余金	2.5	平成20年8月31日	平成20年11月28日

当事業年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	32,047,071	-	-	32,047,071
合計	32,047,071	-	-	32,047,071
自己株式				
普通株式	1,556,574	9,609	-	1,566,183
合計	1,556,574	9,609	-	1,566,183

(注) 普通株式の自己株式の増加9,609株は、取締役会決議に基づく市場買付による増加9,200株及び単元未満株式の買取りによる増加409株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	76,226	2.5	平成20年8月31日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	76,202	利益剰余金	2.5	平成21年8月31日	平成21年11月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,605,080	現金及び預金勘定 3,158,828
現金及び現金同等物 2,605,080	現金及び現金同等物 3,158,828

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>728,761</td> <td>473,469</td> <td>255,292</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>22,489</td> <td>12,575</td> <td>9,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>751,251</td> <td>486,044</td> <td>265,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>132,131千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133,074千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265,206千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>167,957千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>167,957千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	728,761	473,469	255,292	車両運搬具	22,489	12,575	9,914	合計	751,251	486,044	265,206	1年内	132,131千円	1年超	133,074千円	合計	265,206千円	支払リース料	167,957千円	減価償却費相当額	167,957千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 物流センターにおけるマテハン設備(機械及び装置等)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウエアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>627,562</td> <td>498,585</td> <td>128,976</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,428</td> <td>6,090</td> <td>5,338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>638,990</td> <td>504,676</td> <td>134,314</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>73,351千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,963千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,314千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>127,876千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>127,876千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	627,562	498,585	128,976	車両運搬具	11,428	6,090	5,338	合計	638,990	504,676	134,314	1年内	73,351千円	1年超	60,963千円	合計	134,314千円	支払リース料	127,876千円	減価償却費相当額	127,876千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	728,761	473,469	255,292																																																		
車両運搬具	22,489	12,575	9,914																																																		
合計	751,251	486,044	265,206																																																		
1年内	132,131千円																																																				
1年超	133,074千円																																																				
合計	265,206千円																																																				
支払リース料	167,957千円																																																				
減価償却費相当額	167,957千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	627,562	498,585	128,976																																																		
車両運搬具	11,428	6,090	5,338																																																		
合計	638,990	504,676	134,314																																																		
1年内	73,351千円																																																				
1年超	60,963千円																																																				
合計	134,314千円																																																				
支払リース料	127,876千円																																																				
減価償却費相当額	127,876千円																																																				

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 21,018千円 1年超 11,906千円 合計 32,925千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 8月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,494	9,304	3,810
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,494	9,304	3,810
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,636	9,138	3,498
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,636	9,138	3,498
合計		18,130	18,442	312

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について78千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全
 て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた
 額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成21年 8月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,639	7,289	2,650
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,639	7,289	2,650
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,413	9,680	3,733
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,413	9,680	3,733
合計		18,052	16,969	1,082

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、金利変動によるリスクの軽減を目的としており、その他、投機を目的とする取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、金融市場の金利変動リスクに対応する手段として利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 借入金利の変動に対するリスクヘッジ目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関に限定しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを効果的に減殺しており、また、当該取引の相手方は信用度の高い金融機関に限られているため、取引相手方の債務不履行による損失の不安はないものと考えております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、社内規程に則り社長の稟議決裁を受けて行っております。金利スワップ取引の実行及び管理は、資金管理部門で行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年 8月31日)及び当事業年度(平成21年 8月31日)

当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成4年10月1日より従来の退職金制度の80%相当分について厚生年金基金制度を採用し、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	7,658,311	8,080,294
(2) 年金資産(千円)	5,543,120	4,894,762
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	2,115,191	3,185,532
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,833,404	2,485,687
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	281,787	699,844
(6) 前払年金費用(千円)	88,522	-
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(千円)	370,309	699,844

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
退職給付費用(千円)	643,285	799,861
(1) 勤務費用(千円)	500,818	551,260
(2) 利息費用(千円)	140,090	153,166
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	184,839	166,293
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	187,215	261,728

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	3.0	3.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	7	7
	(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>未払事業税・事業所税否認 16,084</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 150,715</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 109,890</p> <p>一括償却資産損金不算入額 12,167</p> <p>返品調整引当金損金算入限度超過額 39,072</p> <p>ポイント引当金否認額 225,478</p> <p>棚卸資産評価損 12,717</p> <p>その他 67,521</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 633,644</p> <p>評価性引当額 10,884</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 622,760</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 36,028</p> <p>その他 158</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 36,186</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 586,573</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>未払事業税・事業所税 15,292</p> <p>退職給付引当金 284,836</p> <p>賞与引当金 62,709</p> <p>一括償却資産 5,790</p> <p>返品調整引当金 23,606</p> <p>ポイント引当金 91,575</p> <p>棚卸資産評価損 19,796</p> <p>繰越欠損金 54,302</p> <p>その他 54,025</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 611,933</p> <p>評価性引当額 11,324</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 600,609</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 23.8</p> <p>交際費等永久に損金に算入されないもの 4.7</p> <p>評価性引当額の減少 1.2</p> <p>その他 0.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.0</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 310.2</p> <p>交際費等永久に損金に算入されないもの 52.8</p> <p>評価性引当額の減少 0.4</p> <p>その他 2.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 405.6</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社のその他の関係会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 26.46	製品等の仕入先	製品等の仕入	1,131,913	支払手形 買掛金	702,652 26,325

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品等の仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり純資産額	262円60銭	256円15銭
1株当たり当期純損失金額	16円17銭	3円94銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	
	同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
当期純損失(千円)	496,912	120,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	496,912	120,191
期中平均株式数(株)	30,737,933	30,481,185

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)中京銀行	30,000	8,790
		(株)南都銀行	10,500	5,743
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	222	890
		(株)ワコールホールディングス	650	763
		モリト(株)	1,000	730
		(株)セシール	300	52
		小計	42,672	16,969
計		42,672	16,969	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,654,777	21,079	276,154 (33,962)	5,399,702	2,027,769	222,093	3,371,933
構築物	100,609	250	333	100,526	57,183	2,968	43,342
機械及び装置	357,383	606	649	357,340	286,581	10,445	70,759
工具、器具及び備品	991,259	15,449	105,336 (11,648)	901,372	757,149	78,770	144,222
土地	4,986,672	-	-	4,986,672	-	-	4,986,672
リース資産	-	19,792	-	19,792	989	989	18,802
建設仮勘定	1,714	7,946	9,660	-	-	-	-
有形固定資産計	12,092,416	65,124	392,134 (45,610)	11,765,407	3,129,673	315,267	8,635,734
無形固定資産							
ソフトウェア	439,502	31,757	66,423	404,836	285,327	86,440	119,508
ソフトウェア仮勘定	13,494	1,725	14,170	1,050	-	-	1,050
リース資産	-	48,834	-	48,834	2,441	2,441	46,392
電話加入権	121,080	-	-	121,080	-	-	121,080
その他	3,100	-	-	3,100	2,325	155	775
無形固定資産計	577,177	82,317	80,593	578,900	290,094	89,037	288,806
長期前払費用	59,903	10,111	30,223 (1,680)	39,790	29,286	10,157	10,504
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

1. 建物及び工具、器具及び備品の増加は、新規出店及び移転・改装などによるものであります。
2. 建物及び工具、器具及び備品の減少は、不採算店舗の統廃合などによるものであります。
3. ソフトウェアの増加は、基幹システム追加構築などによるものであります。
4. リース資産の当期増加額は、物流センターにおけるマテハン設備が次のとおり含まれております。
 機械及び装置 11,848千円
 工具、器具及び備品 6,954千円
 ソフトウェア 39,924千円
5. 長期前払費用の減少額は、償却終了などによるものであります。
6. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,210,000	2,805,000	1.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	607,200	607,200	2.61	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	14,411	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,273,400	666,200	2.57	平成22年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	55,244	-	平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,090,600	4,148,056	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用している借入金についてはデリバティブ取引に基づく利率にて算定しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	252,200	217,200	196,800	-
リース債務	14,411	14,411	14,411	12,009

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,187	3,516	-	3,873	3,829
賞与引当金	270,000	154,077	176,438	93,561	154,077
返品調整引当金	96,000	58,000	96,000	-	58,000
ポイント引当金	554,000	225,000	554,000	-	225,000

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。
2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期末引当金の未使用分の取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,859
預金	
当座預金	166,301
普通預金	2,183,486
定期預金	791,181
小計	3,140,969
合計	3,158,828

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セディナ	162,240
(株)オリエントコーポレーション	53,955
ユーシーカード(株)	28,377
(株)ジェーシービー	28,320
(株)ジャックス	24,483
その他	100,138
合計	397,515

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
910,194	20,007,041	20,519,720	397,515	98.1	11.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
ボディケア化粧品・下着用洗剤等	48,492
健康食品	13,643
小計	62,136
製品	
ファンデーション・ランジェリー (ボディスーツ)	82,762
(ブラジャー・ガードル等)	314,531
その他	60,580
小計	457,873
合計	520,009

ニ．仕掛品

区分	金額(千円)
ファンデーション・ランジェリー (ブラジャー・ガードル等)	3,330
合計	3,330

ホ．未成業務支出金

区分	金額(千円)
体型補整コンサルティング業務費用	18,898
合計	18,898

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
レース等	28,408
小計	28,408
貯蔵品	
販促物貯蔵品	28,699
試着品	70,276
小計	98,975
合計	127,383

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
伊藤忠商事(株)	702,652
(株)レヴアル	95,533
資生堂アメニティグッズ(株)	68,832
(株)ヤギ	58,508
その他	29,916
合計	955,443

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年9月	488,098
10月	467,345
合計	955,443

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
資生堂アメニティグッズ(株)	47,281
(株)ヤギ	46,019
(株)レヴアル	26,703
伊藤忠商事(株)	26,325
カネボウコスミリオン(株)	4,781
その他	6,430
合計	157,541

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第2四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第3四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第4四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日
売上高（千円）	5,496,452	4,422,310	4,387,459	4,748,102
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額（ ）（千円）	144,159	268,806	215,305	379,276
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額（ ） （千円）	46,068	298,262	122,288	254,290
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額（ ） （円）	1.51	9.79	4.01	8.34

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.maruko.com
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 平成21年8月11日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。
- (平成21年10月13日から実施)
- 取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）平成20年11月28日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年1月9日近畿財務局長に提出

事業年度（第31期）（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第32期第1四半期）（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）平成21年1月13日近畿財務局長に提出

（第32期第2四半期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）平成21年4月13日近畿財務局長に提出

（第32期第3四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年5月18日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年6月1日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月10日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月10日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月27日

マルコ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルコ株式会社の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルコ株式会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月26日

マルコ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルコ株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルコ株式会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マルコ株式会社の平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マルコ株式会社が平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。